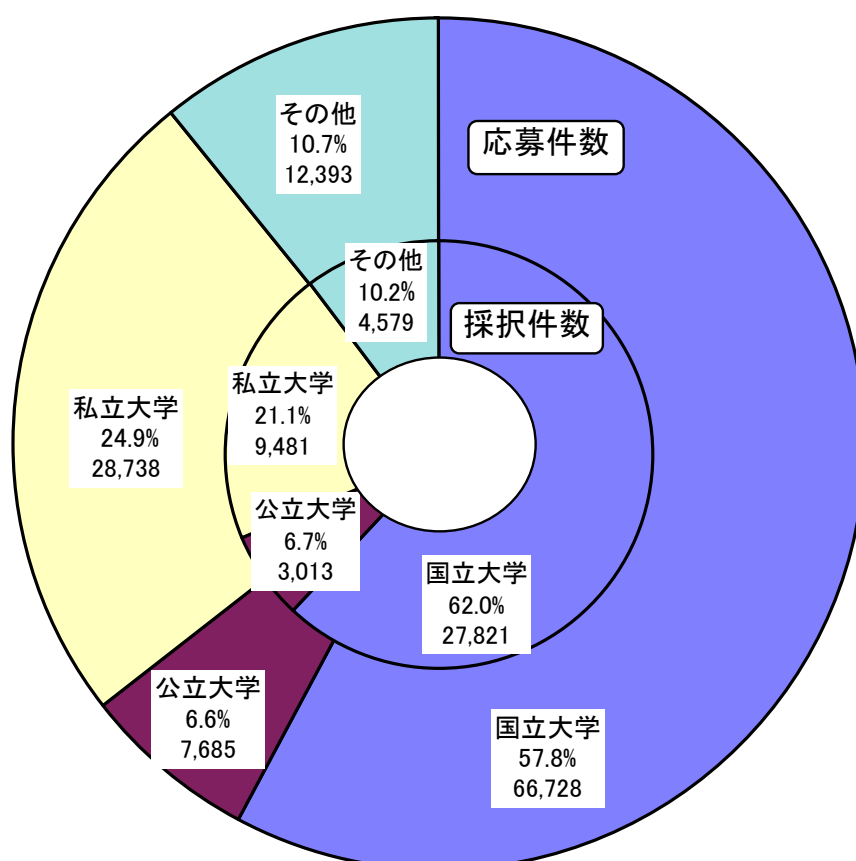


平成17年度科学研究費補助金 配分状況

－研究機関別の応募件数・採択件数(新規採択分＋継続分)－



その他の内訳

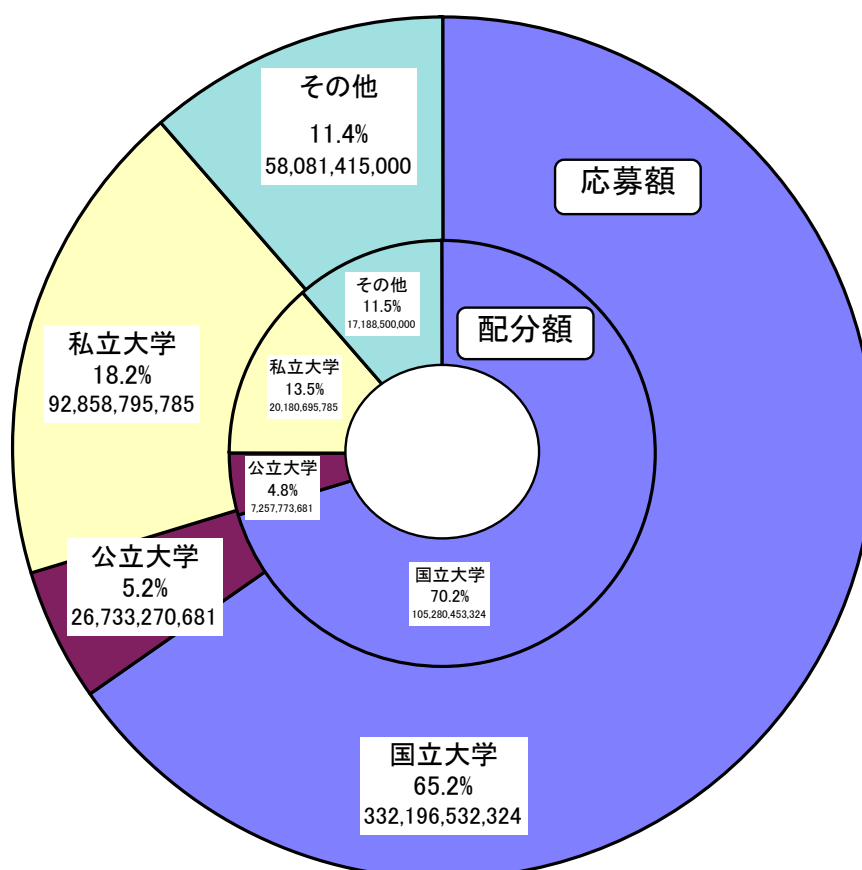
研究機関種別	応募件数	採択件数
その他	12,393 (10.7%)	4,579 (10.2%)
短期大学、高等専門学校	3,229 (2.8%)	812 (1.8%)
大学共同利用機関法人	1,571 (1.4%)	779 (1.7%)
国・公立試験研究機関	1,694 (1.5%)	675 (1.5%)
特殊法人・独立行政法人	4,399 (3.8%)	1,759 (3.9%)
企業等の研究所	250 (0.2%)	70 (0.2%)
その他	1,250 (1.1%)	484 (1.1%)

平成17年度科学研究費補助金のうち、特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費の研究課題(新規採択分＋継続分)の応募件数(115,544件)及び採択件数(44,894件)について分類したものである。

平成17年度科学研究費補助金 配分状況

－研究機関別の応募額・配分額(新規採択分＋継続分)－

(単位:円)



その他の内訳

(金額単位:円)

研究機関種別	応募額	配分額(直接経費)
その他	58,081,415,000 (11.4%)	17,188,500,000 (11.5%)
短期大学、高等専門学校	7,511,984,000 (1.5%)	1,020,700,000 (0.7%)
大学共同利用機関法人	12,180,718,000 (2.4%)	5,220,100,000 (3.5%)
国・公立試験研究機関	7,146,522,000 (1.4%)	2,174,700,000 (1.5%)
特殊法人・独立行政法人	23,512,459,000 (4.6%)	6,644,400,000 (4.4%)
企業等の研究所	1,668,881,000 (0.3%)	267,100,000 (0.2%)
その他	6,060,851,000 (1.2%)	1,861,500,000 (1.2%)

平成17年度科学研究費補助金のうち、特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費の研究課題(新規採択分＋継続分)の応募額(509,870,013,790円)及び配分額(149,907,422,790円)について分類したものである。

平成 17 年度科学研究費補助金 配分状況（研究機関別）

（金額単位：円）

研究機関種別	大学教員数	応募件数	採択件数	応募額	配分額（直接経費） （a）	配分額（間接経費） （b）	配分額（合計） （a + b）
国立大学	60,937 （ 37.7% ）	66,728 （ 57.8% ）	27,821 （ 62.0% ）	332,196,532,324 （ 65.2% ）	105,280,453,324 （ 70.2% ）	9,784,860,000 （ 78.0% ）	115,065,313,324 （ 70.8% ）
公立大学	11,426 （ 7.1% ）	7,685 （ 6.6% ）	3,013 （ 6.7% ）	26,733,270,681 （ 5.2% ）	7,257,773,681 （ 4.8% ）	259,950,000 （ 2.1% ）	7,517,723,681 （ 4.6% ）
私立大学	89,350 （ 55.2% ）	28,738 （ 24.9% ）	9,481 （ 21.1% ）	92,858,795,785 （ 18.2% ）	20,180,695,785 （ 13.5% ）	1,004,940,000 （ 8.0% ）	21,185,635,785 （ 13.1% ）
その他		12,393 （ 10.7% ）	4,579 （ 10.2% ）	58,081,415,000 （ 11.4% ）	17,188,500,000 （ 11.5% ）	1,497,060,000 （ 11.9% ）	18,685,560,000 （ 11.5% ）
合計	161,713 （ 100.0% ）	115,544 （ 100.0% ）	44,894 （ 100.0% ）	509,870,013,790 （ 100.0% ）	149,907,422,790 （ 100.0% ）	12,546,810,000 （ 100.0% ）	162,454,232,790 （ 100.0% ）

- 注 1) 平成 17 年度科学研究費補助金のうち、特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費の当初配分（新規採択分＋継続分）について分類したものである。
- 2) 「その他」は、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人、企業等の研究所等である。
- 3) 研究代表者が所属している研究機関による分類である。科学研究費補助金による研究は、研究分担者を含めた研究組織により実施されていることから、必ずしも研究分担者をも含めた研究の実態を示すものではない。
- 4) 大学教員数は、「平成 17 年度学校基本調査速報」による。